

# 資 料

## 目 次

### 第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

資料1	第二次世界大戦後の武力紛争	373
資料2	各国の主要な核戦力	377
資料3	主要弾道・巡航ミサイルの性能諸元	377
資料4	活動中の国連平和維持活動一覧	379
資料5	主要国・地域の兵力一覧（概数）	380
資料6	主要国・地域の正規軍及び予備兵力（概数）	380
資料7	わが国周辺の兵力推移の概要	380

### 第Ⅱ部 わが国の防衛政策の基本

#### 第1章 わが国の防衛の基本的考え方

資料8	衆議院議員稲葉誠一君提出「憲法、国際法と集団的自衛権」に関する質問に対する答弁書（昭和56年5月29日提出）－抜粋－	381
資料9	衆議院議員鈴木宗男君提出「自衛権」に関する質問に対する答弁書（平成19年5月11日提出）－抜粋－	381
資料10	国防の基本方針	381

#### 第2章 防衛大綱と防衛力整備

資料11	平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について	381
資料12	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）について	384
資料13	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）について」に関する内閣官房長官談話	387
資料14	平成19年度主要事業の経費	389
資料15	平成19年度に調達する主要装備	391
資料16	戦車、主要火器などの保有数・性能諸元	392
資料17	主要航空機の保有数・性能諸元	392
資料18	主要艦艇の就役数・性能諸元	393
資料19	誘導弾の性能諸元	394
資料20	防衛関係費（当初予算）の推移	395
資料21	一般会計歳出（当初予算）の主要経費の推移	396
資料22	防衛関係費（当初予算）の用途別構成の推移	397
資料23	各国国防費の推移	398

#### 第3章 防衛省への移行と国際平和協力活動等の本来任務化

資料24	防衛省移行記念式典来賓祝辞（中曽根元内閣総理大臣）	399
資料25	防衛省移行記念式典来賓祝辞（元元防衛庁長官）	399

### 第Ⅲ部 わが国の防衛のための諸施策

#### 第1章 わが国の防衛のための自衛隊の運用と災害派遣や国民保護

資料26	弾道ミサイル防衛（BMD）に係る日米共同技術研究に関する内閣官房長官談話	400
資料27	弾道ミサイル防衛システムの整備等について	401
資料28	「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」に関する内閣官房長官談話	401
資料29	「弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発」に関する内閣官房長官談話	402
資料30	自衛隊法第82条の2第3項に規定する弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領	402
資料31	自衛隊の主な行動	404
資料32	自衛官又は自衛隊の部隊に認められた武力の行使及び武器使用に関する規定	406
資料33	国民の保護に関する基本指針（概要）	408
資料34	防衛省・防衛施設庁国民保護計画のポイント	411

#### 第2章 日米安全保障体制の強化

資料35	日米安全保障共同宣言－21世紀に向けての同盟－（仮訳）	411
資料36	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成17年2月19日）	413
資料37	日米同盟：未来のための変革と再編（仮訳）（平成17年10月29日）	414
資料38	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成18年5月1日）	418
資料39	再編実施のための日米のロードマップ（仮訳）	419
資料40	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について	421
資料41	日米安全保障協議委員会（「2＋2」）共同発表（仮訳）（平成19年5月1日）	421
資料42	日米防衛協力のための指針	424
資料43	日米共同訓練の実績（平成18年度）	428
資料44	武器輸出三原則など	429
資料45	23事案の概要	430
資料46	SACO最終報告（仮訳）	431
資料47	イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置に関する基本計画	433
資料48	イラクの主権回復後の自衛隊の人道復興支援活動等について	436
資料49	テロ対策特措法に基づく対応措置に関する基本計画	436
資料50	自衛隊が行った国際平和協力活動	439
資料51	二国間防衛交流の主要実績（最近5年間）	440
資料52	多国間安全保障対話の主要実績（アジア太平洋地域・最近5年間）	442
資料53	国際機関への防衛省職員の派遣実績（最近5年間）	442
資料54	自衛官の定員及び現員	442
資料55	自衛官などの応募及び採用状況（平成18年度）	443
資料56	予備自衛官補の採用などの状況（平成18年度）	444
資料57	自衛官の心がまえ	444
資料58	自衛官の教育体系の概要	445
資料59	留学生受入実績（平成18年度）	446
資料60	調達方法別の装備品などの調達額の推移	446
資料61	自衛隊・防衛問題に関する世論調査（平成18年2月調査）	447
資料62	防衛省における情報公開の実績（平成18年度）	450
資料63	防衛施設周辺地域の生活環境の整備などの施策の概要	451
参照条文（資料64～76）		451
防衛年表		454

資料1 第二次世界大戦後の武力紛争

地域	紛争名	期間	当事者	摘要	
ア	国共内戦	1945～49	中国国民党↔中国共産党	中国国民党と中国共産党の直接対立化を契機とした中国共産党による中国の統一	
	インドネシア独立戦争	1945～49	オランダ↔インドネシア	オランダからの独立をめぐる紛争	
	インドシナ戦争	1946～54	フランス↔ベトナム民主共和国(北ベトナム)	フランスからの独立をめぐる紛争	
	第1次印パ紛争	1947～49	インド↔パキスタン	独立直後のカシミールの帰属をめぐる紛争	
	マラヤの反乱	1948～57	英国↔共産ゲリラ	英領マレー各州の支配権を握ろうとする共産ゲリラの試み	
	マラヤの反乱	1957～60	マラヤ連邦↔共産ゲリラ	マラヤ連邦各州の支配権を握ろうとする共産ゲリラの試み	
	朝鮮戦争	1950～53	韓国、米国など(国連)↔北朝鮮、中国	北朝鮮の武力による朝鮮半島の統一の試み	
	金門・馬祖砲撃	1954～78	台湾↔中国	金門・馬祖両島をめぐる砲撃、宣伝戦	
	ラオス内戦	1959～75	ラオス政府(右派、中立派)↔パテト・ラオ(左派)、北ベトナム	ラオス政府と北ベトナムの支援を受けたパテト・ラオ軍との間の紛争	
	チベット反乱	1959	ダライ・ラマ派↔中国政府	チベット問題をめぐるダライ・ラマ派の反乱	
	中印国境紛争	1959～62	インド↔中国	国境線をめぐる紛争	
	ベトナム戦争	1960～75	南ベトナム、米国など↔南ベトナム民族解放戦線、北ベトナム	米国の支援を受けた南ベトナム政府と北ベトナム及び南ベトナム民族解放戦線との間の紛争	
	ゴア紛争	1961	インド↔ポルトガル	インドによるポルトガル領ゴアなどの植民地の併合	
	西イリアン紛争	1961～62	インドネシア↔オランダ	西ニューギニアの領有をめぐる紛争	
	マレーシア紛争	1963～66	英国、マレーシア↔フィリピン	北ボルネオの領有をめぐる紛争	
	マレーシア紛争	1963～66	英国、マレーシア↔インドネシア	マレーシア結成に反対したインドネシアの対決政策	
	第2次印パ紛争	1965～66	インド↔パキスタン	カシミールの帰属をめぐる紛争	
	中ソ国境紛争	1969	中国↔ソ連	国境をめぐる珍宝島(ダマンスキー島)、新疆裕民地区などで衝突が発生	
	ジ	カンボジア内戦	1970～75	カンボジア政府↔カンブチア民族統一戦線	政府(ロンノル派)と民族統一戦線(シハヌーク派・カンボジア共産党)との内戦
		第3次印パ紛争	1971	インド、バングラデシュ↔パキスタン	バングラデシュ(東パキスタン)の独立を契機とした紛争
西沙群島紛争		1974	南ベトナム↔中国	西沙群島の領有をめぐる紛争	
ティモール内戦		1975～78	親インドネシア派・インドネシア(義勇兵)↔即時独立派(左派)	ポルトガルの非植民地化政策に伴う内戦	
ベトナム・カンボジア紛争		1977～91	ベトナム↔カンボジア	ベトナムとカンボジアとの国境紛争とベトナムのカンボジアへの軍事介入	
中越紛争		1979	中国↔ベトナム	ベトナムのカンボジアへの軍事介入に反対する中国とベトナムとの紛争	
南沙群島紛争		1988	中国↔ベトナム	南沙群島の領有をめぐる紛争	
タジク紛争		1992～97	タジキスタン政府↔UTO(統一タジク反対派)	1992年の内戦後、アフガン領内に流出したイスラム系武装勢力とタジク政府との間のタジク・アフガン国境地域での紛争 1997.6 和平協定成立	
カンボジア武力衝突		1997～98	ラナリット第1首相(当時)派部隊↔フン・セン第2首相派部隊	政府の主導権を握るラナリット第1首相(当時)派部隊とフン・セン第2首相派部隊との武力衝突	
ジャム・カシミール地方における戦闘		1999	インド↔イスラム武装勢力	ジャム・カシミール地方(カルギル)における、パキスタンから侵入した武装勢力とインド軍との戦闘	
中東・北アフリカ	第1次中東戦争	1948～49	イスラエル↔エジプト、シリア、ヨルダン、レバノン、イラク	イスラエル国家の独立を否定するアラブ諸国の試み	
	アルジェリア戦争	1954～62	フランス政府↔FLN(アルジェリア民族解放戦線)	フランスからの独立をめぐる紛争	
	キプロス紛争	1955～59	英国政府↔EOKA(キプロス戦士全国組織)	英国の支配を排除してキプロスをギリシャと併合させようとしたギリシャ系住民の試み	
	第2次中東戦争	1956	英国、フランス、イスラエル↔エジプト	スエズ運河をめぐるエジプトと英仏間の紛争、イスラエルは英仏側で参戦	
	レバノン出兵	1958	レバノン政府、米国↔レバノン反乱派	キリスト教徒大統領シャムーンが再度就任しようとしたため、反乱が発生。米国はレバノン政府の要請で派兵	
	クウェート出兵	1961	クウェート、英国↔イラク	イラクがクウェート併合を図ったため、英国が派兵	
	イエメン内戦	1962～69	イエメン政府、エジプト↔イエメン王党派	共和政府に対する王党派の闘争	
キプロス内戦	1963～64	キプロス政府、ギリシャ↔トルコ系キプロス人、トルコ	ギリシャ系キプロス人の権力強化に反対するトルコ系キプロス人の反発		

地域	紛争名	期間	当事者	摘要
中東	アルジェリア・モロッコ国境紛争	1963～88	アルジェリア↔モロッコ	国境地区の領有をめぐる紛争
	第3次中東戦争	1967	イスラエル↔エジプト、シリア、ヨルダン	イスラエルの独立保持をめぐる紛争
	第4次中東戦争	1973	イスラエル↔エジプト、シリア	エジプトとシリアが第3次中東戦争によってイスラエルに占領された失地の回復を企図した紛争
	西サハラ紛争	1973～	モロッコ政府、モーリタニア政府(78年、モーリタニアはポリサリオ解放戦線と平和協定を締結)↔ポリサリオ解放戦線(アルジェリアが支援)	スペイン領サハラ(西サハラ)からスペイン撤退後の主権をめぐる紛争 1988.8 モロッコとポリサリオ解放戦線は帰属を住民投票で決定することで合意(その後住民投票は実施されず) 97.9 モロッコとポリサリオ解放戦線は、88年の合意の実施を妨げていた諸問題につき原則合意
	キプロス紛争	1974～	キプロス↔トルコ	中立派大統領(マカリオス)の追放によるキプロスのギリシャへの併合阻止及びトルコ系住民の保護のためトルコが軍事介入
	南北イエメン紛争	1978～79	北イエメン↔南イエメン、反北イエメン政府グループ	政府軍と北イエメン民族解放戦線などの反政府グループ、南イエメン軍による国境付近における紛争
	アフガニスタン紛争	1979～89	カルマル政権、ソ連↔反カルマル・反ソ勢力 1986.5以降、ナジブラ政権、ソ連↔反ナジブラ・反ソ勢力	タラキ・アミン政権の土地改革などに対する反抗が国内で続いていたが、ソ連がこれに軍事介入 1989.2 ソ連軍撤退完了
	イラン・イラク戦争	1980～88	イラン↔イラク	国境河川の領有権などをめぐる紛争 1988.8 停戦成立
	レバノン内戦	1975～91	キリスト教徒右派(イスラエル、イラク支援)↔アラブ平和維持軍(シリア軍)・イスラム教徒左派	キリスト教徒右派とイスラム教徒左派との抗争にシリアが介入 1989 ターフ合意(国民和解憲章)成立 91 内戦終結
	レバノン侵攻	1982	イスラエル↔PLO、シリア	PLO制圧のため、イスラエル軍レバノンに侵攻(2000年、撤退完了)
	スーダン南北内戦	1983～2005	スーダン中央政府↔反政府勢力(スーダン人民解放軍など)	スーダン中央政府によるイスラム法の全土適用に反発する南部反政府勢力との間の紛争が発端 2005 包括和平協定締結
	スーダン・ダルフル紛争	2003～	スーダン中央政府↔反政府勢力(スーダン解放軍など)	スーダン西部ダルフル地方におけるアラブ系同国中央政府とアフリカ系反政府勢力による内戦。隣国チャド及び中央アフリカ共和国へ紛争が波及しているとみられている。
	アフガニスタン内戦	1989～2001	1989.2以降、ナジブラ政権↔反ナジブラ政府勢力 1992.6以降、ラバニ政権↔反ラバニ政府勢力 1996.9以降、タリバーン政権↔反タリバーン政府勢力	ソ連軍撤退後も内戦が継続したが、2001年、タリバーン政権崩壊により終結
	湾岸戦争	1990～91	イラク↔クウェート、米国、英国、サウジアラビア、エジプトなど	イラクがクウェートに侵攻、米国、英国等28か国が国連決議を受けて派兵 1991.4 正式停戦
	イエメン内戦	1994	サーレハ大統領(北)とベイド副大統領(南)を中心とする旧南北政治指導者	統一後の政治運営をめぐり旧南北指導者層間での対立が激化、旧南北両軍の衝突で内戦に突入 北軍のアデン制圧で内戦終結
	アフガニスタン軍事作戦	2001.10～	タリバーン、アルカイダ↔米国、英国、フランス、カナダ、豪州などの各国及び北部同盟などの反タリバーン勢力	米国同時多発テロを行ったアルカイダ及びこれをかくまったタリバーンをアフガニスタンから排除するための米英や北部同盟などによる軍事作戦 2001.12 カンダハル陥落 現在もタリバーン、アルカイダの掃討作戦を継続中
	イラク軍事作戦	2003.3～	イラク↔英米など	イラクのフセイン政権に対する米英などによる武力行使(2003.5 ブッシュ米大統領、戦闘の終結宣言) 現在は治安維持対策等を実施
	イスラエル・レバノン紛争	2006	イスラエル↔ヒズボラ	ヒズボラがイスラエル兵を拉致したことを契機に、イスラエルがレバノンへ侵攻。2006.8に国連安保理が停戦決議を採択し、2006.10にイスラエル軍はレバノン南部から撤退
	中部・南部アフリカ	コンゴ動乱	1960～63	コンゴ政府↔分離派、ベルギー
チャド・リビア紛争		1960～94	チャド↔リビア	政権をめぐる部族間の対立とアオソウ地区の領有をめぐるチャド・リビア間の対立 1994.5 リビア軍がアオソウ地区から完全撤収
エチオピア内戦		1962～93	エチオピア政府↔エリトリア・ティグレ解放勢力	政府とエリトリア州・ティグレ州の分離独立を要求する反政府勢力との紛争 1993.5 エリトリア独立

地域	紛争名	期間	当事者	摘要
中 部 ・ 南 部 ア フ リ カ	南ローデシア紛争	1965～79	南ローデシア政府↔ZANU(ジンバブエ・アフリカ民族同盟)、ZAPU(ジンバブエ・アフリカ人民同盟)	スミス白人政権と黒人ゲリラ組織との紛争
	ナイジェリア内戦	1967～70	ナイジェリア政府↔ビアフラ州	ナイジェリアの統一保持に対する分離独立派による紛争
	ナミビア独立紛争	1975～90	南アフリカ政府↔SWAPO(南西アフリカ人民機構)	ナミビアの独立を求めるSWAPOと南アフリカ政府との対立
	アンゴラ内戦	1975～91	MPLA(アンゴラ解放人民運動)↔FNL(アンゴラ民族解放戦線)、UNITA(アンゴラ全面独立民族同盟)FNLはアンゴラ独立後弱体化	ポルトガルからの独立(1975.11)に伴った解放グループ間の対立抗争
	モザンビーク内戦	1975～91	モザンビーク解放戦線(FRELIMO)↔反政府組織モザンビーク民族抵抗運動(RENAMO)	1975年のポルトガルからの独立以来続いた社会主義路線を歩む政府勢力FRELIMOと南アフリカ共和国の支援を受けたRENAMOとの紛争
	エチオピア・ソマリア紛争	1977～78	エチオピア↔西ソマリア解放戦線、ソマリア	オガデン地方をめぐる紛争
	ソマリア内戦	1988～	バレー政権↔反政府勢力、その後複数の武装勢力間	北部で激化したバレー政権と反政府ゲリラとの間の戦闘が、全国に波及し、複数勢力間の内戦に発展
	リベリア内戦	1989～2003	ドウ政権↔NPFL(国民愛国戦線)、その後複数の武装勢力間	ドウ政権とNPFLとの間の武力闘争が進展・複雑化した、複数勢力間の内戦。テラー大統領が選出されるも、反政府勢力との戦闘が継続 2003.8 和平協定調印
	ルワンダ内戦	1990～94	ルワンダ政府↔RPF(ルワンダ愛国戦線)	フツ族による政権とツチ族主導のRPFとの間の紛争
	ザイル内戦	1996～97	モブツ政権↔コンゴ・ザイル解放民主勢力連盟(ADFL)等	ザイル東部地域のツチ族系住民バニヤムレンゲが、武装蜂起したことを契機に始まった、モブツ大統領の独裁政権とそれに反対する勢力の武力闘争 1997.5 コンゴ・ザイル解放民主勢力連盟(ADFL)がコンゴ民主共和国への国名変更を宣言
	シエラレオネ紛争	1997～98	AFRC(軍事革命評議会)↔ECOMOG(西アフリカ諸国経済共同体平和維持軍)	下級兵士のクーデター(民選のカバ大統領を追放)により発足したAFRC政権と民政回復を求めたナイジェリア、ECOMOGとの紛争 1998.5 カバ大統領が帰国
	コンゴ共和国内戦	1997	政府軍↔前大統領派(アンゴラが支援)	大統領選挙をめぐってリスバ大統領派(政府軍)とサス・ンゲン前大統領派の私兵が衝突 1997.10 サス・ンゲン前大統領が大統領に復帰
	エチオピア・エリトリア紛争	1998～2000	エチオピア↔エリトリア	両国間の未確定の国境線をめぐる紛争 2000.6 両国が休戦合意受け入れ
	ギニア・ビサオ内戦	1998～	政府軍↔元参謀長派	大統領派と元参謀長派との紛争
	コンゴ民主共和国内戦	1998～99	カビラ政権(アンゴラ等が支援)↔DRC(コンゴ民主連合)等の反政府勢力(ルワンダ等が支援)	ツチ族とフツ族の対立に起因する、カビラ大統領率いる政府軍と反政府勢力との紛争。周辺諸国を巻き込んで拡大 1999.8 紛争の停戦合意が成立
	シエラレオネ内戦	1998～99	ECOMOG(西アフリカ諸国経済共同体平和維持軍)↔RUF(革命統一路線)	政府を支援するナイジェリア主導のECOMOGと旧軍事政権の兵士が合流した反政府勢力RUFとの紛争 1999.7 政府とRUFとの間で和平合意成立
	アンゴラ内戦	1998～2002	政府軍↔UNITA(アンゴラ全面独立民族同盟)	政府軍と反政府勢力UNITAとの紛争 2002.3 両者が停戦協定に調印
	コートジボワール内戦	2002.9～2003.7	コートジボワール政府↔MPCI(コートジボワール愛国運動)など	退役を拒否する軍人らの蜂起を契機に内戦状態に突入 2003.7 内戦終結宣言
	欧 州	ギリシャ内戦	1946～49	ギリシャ政府↔ELAS(ギリシャ人民解放軍)
ベルリン封鎖		1948～49	英国、米国、フランス↔ソ連	ソ連による西ベルリンへの交通路遮断をめぐる紛争
ハンガリー動乱		1956	ハンガリー政府、ソ連↔ハンガリー民族主義派	ハンガリー国民の民族革命的運動に対するソ連の介入、これに対する運動
チェコ事件		1968	チェコ・スロバキア↔ソ連を含むワルシャワ条約機構加盟5か国	チェコ・スロバキアの自由化を阻止するための武力介入
北アイルランド紛争		1969～98	カトリック系過激派組織↔プロテスタント系過激派組織	北アイルランドの少数派であるカトリック系住民の地位向上と独立をめぐる紛争 1998年に和平合意
ナゴルノ・カラバフ紛争		1988～	アゼルバイジャン↔アルメニア武装勢力	アゼルバイジャン領ナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニア系住民がアルメニアへの帰属換えを要求し、アゼルバイジャン軍と武力衝突
ルーマニア政変		1989	チャウシェスク政権(国内軍・秘密警察)↔ルーマニア民主化グループ(ルーマニア人民軍)	独裁、抑圧政策を強行するチャウシェスク政権を民主化運動グループ及び市民側を支持する人民軍が打倒
アブハジア紛争		1991～	アブハジア↔グルジア	グルジア共和国アブハジア自治共和国が「アブハジア共和国」として独立宣言。グルジア政府と武力紛争

地域	紛争名	期間	当事者	摘要
欧 州	スロベニア内戦	1991	スロベニア↔旧ユーゴ連邦軍	旧ユーゴ連邦からの独立を目指すスロベニアとそれを阻止すべく介入した連邦軍側との紛争 1991年7月停戦成立
	クロアチア内戦	1991～95	クロアチア↔旧ユーゴ連邦軍、セルビア人武装勢力	旧ユーゴ連邦からの独立を目指すクロアチアとそれを阻止すべく介入した連邦軍側との紛争 旧ユーゴ連邦解体後もセルビア人武装勢力との内戦が継続 1995年11月に和平協定成立
	ボスニア・ヘルツェゴビナ内戦	1992～95	ムスリム政府(武装)勢力、クロアチア人武装勢力↔セルビア人武装勢力	ボスニア・ヘルツェゴビナの旧ユーゴからの独立問題を契機としたムスリム、セルビア人、クロアチア人3民族間の勢力争い 1995年12月に和平協定成立
	チェチェン紛争	1994～96 1999～	ロシア政府↔チェチェン武装勢力	ロシアからの独立を目指すチェチェン共和国武装勢力とそれを阻止しようとするロシア政府との紛争 1996年に停戦合意。1999年から武力衝突
	コソボ紛争	1998～99	ユーゴ連邦政府、セルビア共和国政府↔アルバニア系武装勢力	ユーゴ連邦からの独立を目指すアルバニア系武装勢力とそれを阻止しようとするユーゴ連邦政府及びセルビア共和国政府との紛争 1999年ユーゴスラビア連邦政府、米欧露提示の和平案を受諾
米 州	グアテマラの反革命	1954	グアテマラ政府↔反革命派	政府の農地改革などに反抗した保守勢力のクーデターで政権が交代
	キューバ革命	1956～59	バチスタ政権↔反政府派	極端な弾圧政策のため国民の支持を失ったバチスタ政権を、反政府派が打倒
	キューバ進攻	1961	キューバ政府↔キューバ亡命者	在米キューバ人がキューバに進攻して敗退
	キューバ危機	1962	米国↔ソ連、キューバ	ソ連の中距離ミサイルがキューバに持込まれたことから起きた危機
	ベネズエラの反乱活動	1962～63	ベネズエラ政府↔反乱派	社会改革の穏健派の政権に対する共産党、MIRなどの反乱活動
	ドミニカ共和国内乱	1965	ドミニカ政府、米国↔反乱派	若手将校グループが立憲主義復帰を目指して反乱を起こしたことから内戦状態に発展、米軍及び米州機構平和維持軍が介入
	ニカラグア内戦	1979～90	ニカラグア政府↔反政府派	サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)などによる革命政権樹立後、同政権の左傾化に反対する勢力(コントラ)がゲリラ戦を展開
	エルサルバドル内戦	1979～92	エルサルバドル政府↔反政府派	ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)が現政府打倒のためゲリラ戦を展開
	フォークランド(マルビーナス)紛争	1982	英国↔アルゼンチン	フォークランド(マルビーナス)諸島の領有権をめぐる軍事衝突
	グレナダ派兵	1983	グレナダ反乱派↔米国、ジャマイカ、バルバドス、東カリブ海諸国	東カリブ海諸国機構設立条約加盟国が同条約に基づく集団措置として、また、米国などが上記措置への支援の要請に応じて、グレナダに派兵
パナマ派兵	1989	米国↔パナマ	パナマの実権を握るノリエガ国防軍最高司令官と米国との間の対立	

## 資料2 各国の主要な核戦力

	米 国	ロ シ ア	英 国	フ ラ ンス	中 国	
ミ サ イ ル	ICBM (大陸間弾道ミサイル)	550基 ミニットマンⅢ型 500 ピースキーパー 50	506基 SS-18型 86 SS-19型 100 SS-25型 270 SS-27型 50	—	—	26基 DF-5 (CSS-4) 20 DF-31 (CSS-9) 6
	IRBM MRBM	—	—	—	—	55基 DF-3 (CSS-2) 2 DF-4 (CSS-3) 20 DF-21 (CSS-5) 33
	SRBM	—	—	—	—	725基
	SLBM (潜水艦発射弾道 ミサイル)	432基 トライデントC-4型 144 トライデントD-5型 288 (弾道ミサイル搭載原 子力潜水艦14隻)	252基 SS-N-18型 96 SS-N-20型 60 SS-N-23型 96 (弾道ミサイル搭載原 子力潜水艦15隻)	48基 トライデントD-5型 48 (弾道ミサイル搭載原 子力潜水艦4隻)	64基 M-45型 64 (弾道ミサイル搭載原 子力潜水艦4隻)	12基 JL-1 (CSS-N-3) 12 (弾道ミサイル搭載原 子力潜水艦1隻)
長距離 (戦略) 爆撃機	114機 B-2 20 B-52 94	80機 Tu-95 (ベア) 64 Tu-160 16 (ブラックジャック)	—	—	—	

(注) 資料は、ミリタリー・バランス (2007) などによる。

## 資料3 主要弾道・巡航ミサイルの性能諸元

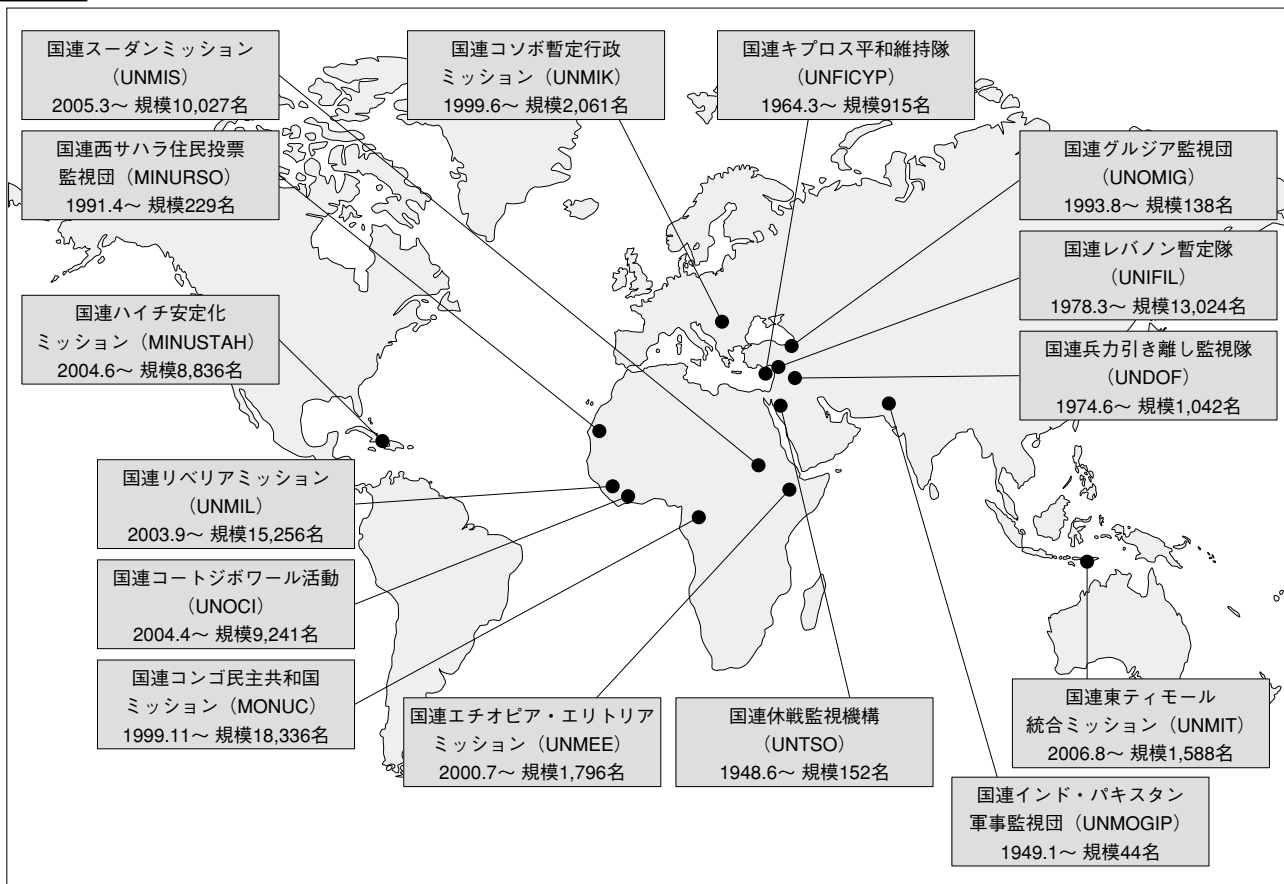
区 分	国 別	名 称	最大射程 (km)	弾頭 (威力)	誘導方式	備 考
ICBM	米 国	ミニットマンⅢ	13,000	MIRV (170KT又は335~350KT又は 300~475KT×3)	慣 性	固燃3段
		ピースキーパー	9,600	MIRV (300~475KT×10)	慣 性	固燃3段
	ロ シ ア	SS-18	10,200~ 15,000	MIRV (1.3MT×8、500~550KT×10又は 500~750KT×10) 又は単弾頭 (24MT)	慣 性	液燃2段
		SS-19	9,000~ 10,000	MIRV (500KT×6 又は500~750KT×6)	慣 性	液燃2段
		SS-25	10,500	単弾頭 (550KT)	慣 性 + コンピュータ制御	固燃3段
	中 国	DF-5 (CSS-4)	12,000~ 13,000	単弾頭 (4 MT) 又はMIRV (150~350KT×4~6)	慣 性	液燃2段
		DF-31 (CSS-9)	8,000~ 14,000	単弾頭 (1 MT) 又は MIRV (20~150KT×3~5)	慣 性 + 天 測	固燃3段
SLBM	米 国	トライデントC-4	7,400	MIRV (100KT×8)	慣 性 + 天 測	固燃3段
		トライデントD-5	12,000	MIRV (100KT×8 又は475KT×8)	慣 性 + 天 測	固燃3段
	ロ シ ア	SS-N-18	6,500~ 8,000	単弾頭 (450KT) 又は MIRV (500KT×3 又は100KT×7)	慣 性 + 天 測	液燃2段
		SS-N-20	8,300	MIRV (200KT×10)	慣 性 + 天 測	固燃3段
		SS-N-23	8,300	MIRV (100KT×4)	慣 性 + 天 測 + コンピュータ制御PBV	液燃3段
	英 国	トライデントD-5	12,000	MIRV (100~120KT×8)	慣 性 + 天 測	固燃3段

区分	国別	名称	最大射程 (km)	弾頭 (威力)	誘導方式	備考
SLBM	仏	M-45	5,300	MRV (100KT×6)	慣性 + コンピュータ制御	固燃3段
	中国	JL-1 (CSS-N-3)	2,150~ 2,500	単弾頭 (20~500KT)	慣性 + GPS + レーダー	固燃2段
IRBM MRBM	中国	DF-3 (CSS-2)	2,650~ 2,800	単弾頭 (3MT)	慣性	液燃1段
		DF-4 (CSS-3)	4,750	単弾頭 (3MT)	慣性	液燃2段
		DF-21 (CSS-5)	2,150~ 2,500	単弾頭 (20~500KT)	慣性 + GPS + レーダー	固燃2段
SRBM	中国	DF-11 (CSS-7)	280~ 530	単弾頭 (2KT~20KT)	慣性 + GPS + 終末誘導	固燃1段
	中国	DF-15 (CSS-6)	600	単弾頭 (90KT)	慣性 + 終末誘導	固燃1段
巡 航 ミ サ イ ル (長射程)	米 国	トマホーク (TLAM-N)	2,500	単弾頭 (200KT)	慣性 + 地形照合	海上/ 海中発射型
		AGM-86B	2,500	単弾頭 (200KT)	慣性 + 地形照合	空中発射型
巡 航 ミ サ イ ル (長射程)	ロ シ ア	SS-N-21	2,400	単弾頭 (200KT)	慣性 + 地形照合	海中発射型
		AS-15	2,500~ 3,500	単弾頭 (200~250KT)	慣性 + 地形照合	空中発射型

(注) 資料は、「ジェーン戦略兵器システム」などによる。



資料4 活動中の国連平和維持活動一覧



(注) 活動規模については、2007年3月末現在の人員規模

資料5 主要国・地域の兵力一覧（概数）

陸上兵力		海上兵力		航空兵力		
国名など	陸上兵力 (万人)	国名など	トン数 (万トン)	隻数	国名など	作戦機数
中国	160	米国	567.8	950	米国	3,840※
インド	110	ロシア	213.5	980	中国	3,520※
北朝鮮	100	中国	107.0	780	ロシア	2,180※
パキスタン	55	英国	86.7	240	インド	990※
韓国	54	フランス	41.4	260	シリア	580
米国	51	インド	35.4	150	エジプト	550※
ベトナム	41	インドネシア	23.8	190	韓国	610※
トルコ	40	トルコ	21.1	200	北朝鮮	590
ロシア	40	台湾	20.7	330	トルコ	540
イラン	35	スペイン	20.6	140	台湾	530※
ミャンマー	35	ドイツ	20.2	130	イスラエル	410
エジプト	34	イタリア	17.9	180	フランス	430※
インドネシア	23	ブラジル	15.8	130	英国	380※
シリア	20	オーストラリア	14.9	80	リビア	380
台湾	20	韓国	14.1	180	ウクライナ	380
日本	14.9	日本	43.2	150	日本	450

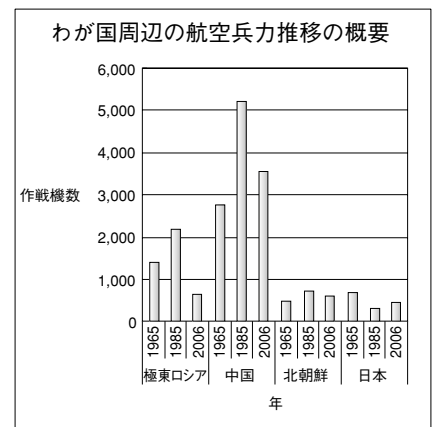
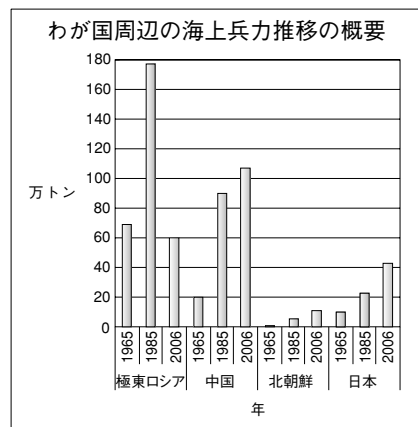
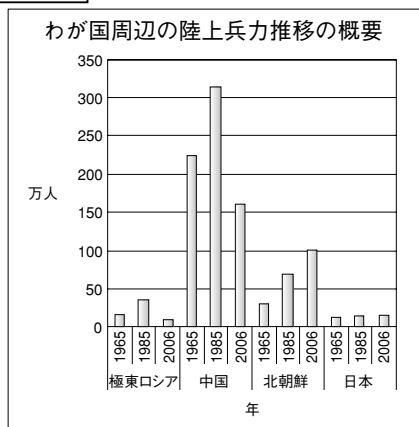
- (注) 1 資料は、陸、空については「ミリタリー・バランス(2007)」など、海については「ジェーン年鑑(2006~2007)」などによる。  
 2 日本は、平成18(2006)年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は航空自衛隊の作戦機(輸送機を除く。)及び海上自衛隊の作戦機(固定翼のみ)の合計である。  
 3 作戦機数のうち、※は空軍、海軍及び海兵隊の作戦機数を含んでいることを示す。  
 4 配列は兵力の大きい順になっている。

資料6 主要国・地域の正規軍及び予備兵力（概数）

国名など	兵役制	正規軍 (万人)	予備兵力 (万人)	
米 国	志 願	151	97	
ロ シ ア	徴兵・志願	103	2000	
英 国	志 願	19	20	
フ ラ ン ス	志 願	25	2	
ド イ ツ	徴 兵	25	16	
イ タ リ ア	志 願	19	6	
イ ン ド	志 願	132	116	
中 国	徴 兵	226	80	
北 朝 鮮	徴 兵	110	65	
韓 国	徴 兵	67	450	
エジプト	徴 兵	47	48	
イスラエル	徴 兵	17	41	
日 本	志 願	陸	14.9	3.3 (0.6)
		海	4.4	0.1
		空	4.6	0.08

- (注) 1 資料は、「ミリタリー・バランス(2007)」などによる。  
 2 日本は、平成18(2006)年度末における各自衛隊の実勢力を示す。( )内は即応予備自衛官の現員数であり、外数。  
 3 ロシアは、徴兵制から志願制への移行を優先課題としている。

資料7 わが国周辺の兵力推移の概要



(注) 資料は、当該年版のミリタリー・バランスなどによる(日本は、当該年度末実勢力)。